

厚生労働省山口労働局発表
平成29年12月26日(火)

担
当

厚生労働省 山口労働局 職業安定部
職業安定課長 蔵重 健治
同地方労働市場情報官 徳久 幸美
電 話 (083) 995-0380

山口県の雇用情勢(平成29年11月分)について

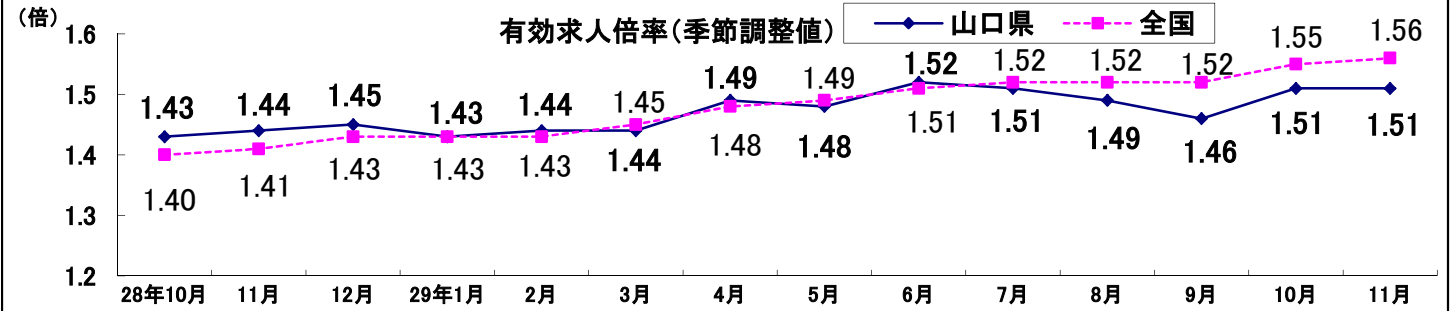
【ポイント】

- 11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.51倍で、前月と同じ水準であった。
- 11月の新規求人倍率(季節調整値)は2.17倍で、前月を0.03ポイント上回った。
- 11月の正社員有効求人倍率(原数値)は1.17倍となった。

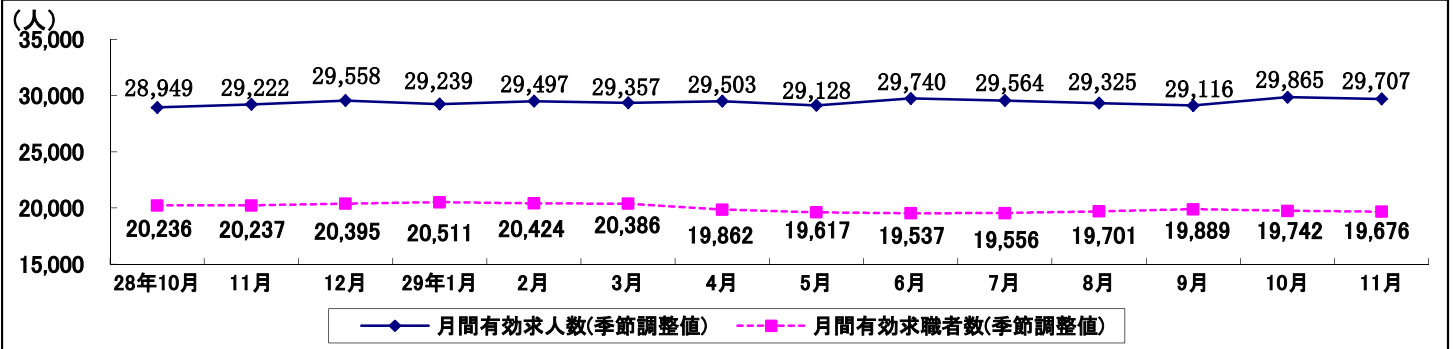
【解説】

- 1 有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数が前月比0.3%減少し、有効求人数も前月比0.5%減少したことから、前月と同じく、1.51倍となった。
- 2 新規求人倍率(季節調整値)は、新規求職者数が前月比2.6%減少し、新規求人数も前月比1.4%減少したことから、前月を0.03ポイント上回り、2.17倍となった。
- 3 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.17倍となり、1年3か月連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.11ポイント上回った。
- 4 新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、100人以上増加した産業は「建設業」、「製造業」、及び「運輸業、郵便業」であり、100人以上減少した産業は「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」及び「医療、福祉」であった。
- 5 有効求人倍率が最も高い地域は萩所の1.84倍で、最も低い地域は下松所の1.34倍であった。

1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

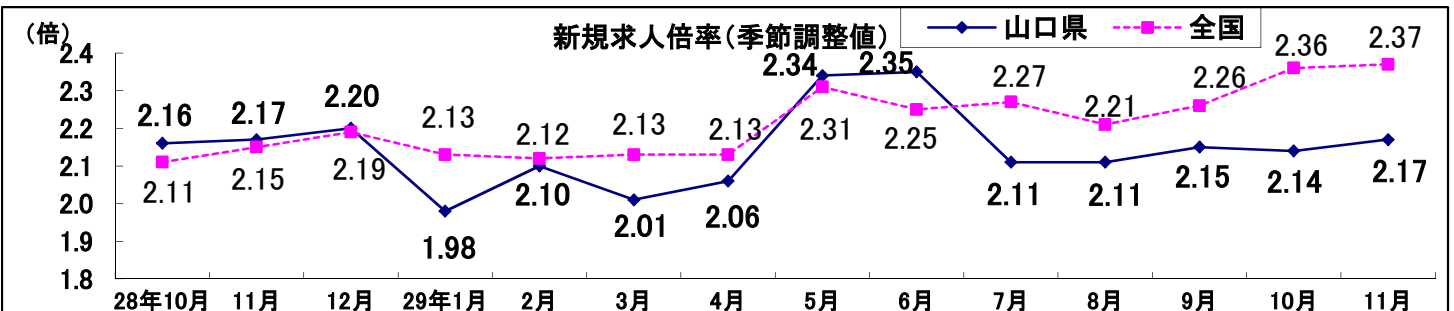


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	1.16	1.20	1.21	1.23	1.25	1.29	1.26	1.27	1.29	1.34	1.34	1.36
28年度	1.36	1.38	1.39	1.41	1.41	1.39	1.43	1.44	1.45	1.43	1.44	1.44
29年度	1.49	1.48	1.52	1.51	1.49	1.46	1.51	1.51				



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

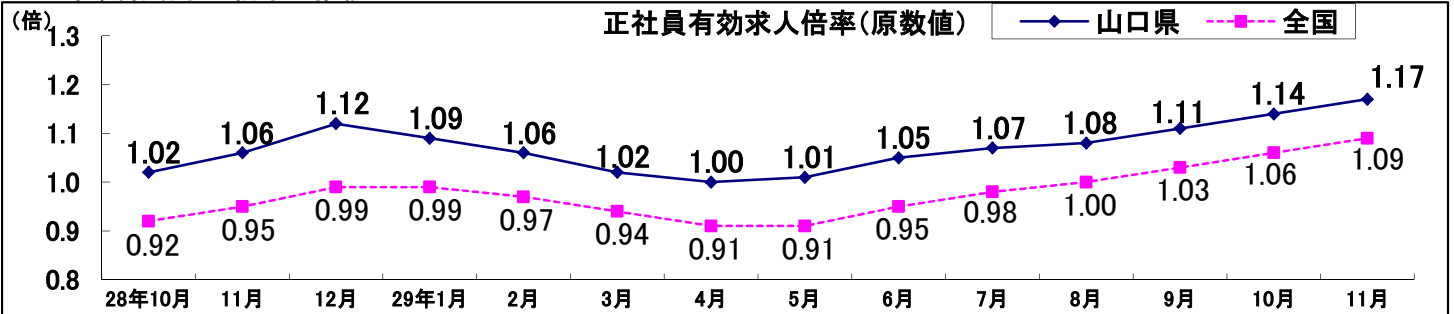
2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	1.70	1.84	1.80	1.88	1.87	1.89	1.81	1.91	1.94	2.13	1.96	2.03
28年度	1.92	2.14	2.10	1.95	2.08	2.13	2.16	2.17	2.20	1.98	2.10	2.01
29年度	2.06	2.34	2.35	2.11	2.11	2.15	2.14	2.17				

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	0.72	0.76	0.78	0.79	0.82	0.85	0.85	0.90	0.94	0.94	0.91	0.89
28年度	0.87	0.89	0.93	0.97	0.99	1.00	1.02	1.06	1.12	1.09	1.06	1.02
29年度	1.00	1.01	1.05	1.07	1.08	1.11	1.14	1.17				

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	28年		29年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	対前年同月比		対前月比	
	11月	12月	1月	2月										増減差	増減率(%)	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	40	45	37	32	67	46	50	60	62	37	55	55	46	6	15.0	▲9	▲16.4
鉱業、採石業、砂利採取業	6	2	7	10	5	6	11	10	7	9	8	7	9	3	50.0	2	28.6
建設業	1,055	1,087	1,055	1,171	1,217	962	1,111	1,128	1,145	1,141	1,247	1,085	1,196	141	13.4	111	10.2
製造業	971	1,048	1,062	1,112	1,157	1,020	1,004	1,035	1,041	1,130	1,146	1,258	1,407	136	14.0	▲151	▲12.0
食品製造業	265	287	267	306	360	278	275	319	262	325	352	351	283	▲2	▲0.8	▲88	▲25.1
繊維工業	25	30	40	31	31	40	36	24	34	14	15	39	20	▲5	▲20.0	▲19	▲48.7
化学工業	81	115	137	68	119	58	121	84	77	164	63	110	115	34	42.0	5	4.5
金属製品製造業	80	116	142	133	120	113	102	121	138	108	149	135	115	35	43.8	▲20	▲14.8
はん用機械器具製造業	53	51	93	76	64	67	62	57	70	78	75	82	83	30	56.6	1	1.2
生産用機械器具製造業	22	12	25	22	16	33	15	12	38	14	26	39	22	0	0.0	▲17	▲43.6
電気機械器具製造業	51	40	22	71	43	32	43	40	33	34	54	37	59	8	15.7	22	59.5
輸送用機械器具製造業	155	120	70	131	121	81	97	117	56	93	141	110	96	▲59	▲38.1	▲14	▲12.7
電気・ガス・熱供給・水道業	11	5	8	10	13	13	3	6	10	9	12	13	2	▲9	▲81.8	▲11	▲84.6
情報通信業	77	102	78	76	82	110	89	71	87	70	101	101	94	17	22.1	▲7	▲6.9
運輸業、郵便業	634	565	699	684	706	687	744	848	614	777	664	848	846	212	33.4	▲2	▲0.2
卸売業、小売業	1,786	1,501	1,895	1,780	1,856	1,648	2,007	2,128	1,680	1,899	1,690	1,738	1,811	25	1.4	73	4.2
金融業、保険業	65	72	70	91	81	73	91	67	76	80	88	73	74	9	13.8	1	1.4
不動産業、物品賃貸業	150	129	178	143	170	196	151	168	195	149	156	293	165	15	10.0	▲128	▲43.7
学術研究、専門・技術サービス業	155	200	213	171	194	230	191	169	142	181	158	151	154	▲1	▲0.6	3	2.0
宿泊業、飲食サービス業	841	725	784	668	1,024	719	659	779	703	689	734	617	731	▲110	▲13.1	114	18.5
生活関連サービス業、娯楽業	791	815	687	863	889	616	852	780	573	802	755	627	630	▲161	▲20.4	3	0.5
教育、学習支援業	119	126	148	168	195	122	96	163	121	105	120	120	105	▲14	▲11.8	▲15	▲12.5
医療、福祉	2,493	2,181	2,708	2,703	2,536	2,355	2,248	2,508	2,277	2,361	2,396	2,508	2,308	▲185	▲7.4	▲200	▲8.0
複合サービス事業	81	31	80	55	53	63	66	54	49	76	61	155	82	1	1.2	▲73	▲47.1
サービス業(他に分類されないもの)	1,038	912	1,029	1,201	953	977	988	1,031	933	888	1,146	1,024	963	▲75	▲7.2	▲61	▲6.0
公務(他に分類されるものを除く)その他	297	388	538	563	403	211	302	253	146	157	163	168	247	▲50	▲16.8	79	47.0
合計	10,610	9,934	11,276	11,501	11,601	10,054	10,663	11,258	9,861	10,560	10,700	10,841	10,570	▲40	▲0.4	▲271	▲2.5

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月及び前月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)

建設業(141人)、製造業(136人)、運輸業、郵便業(212人)

(前年同月より100人以上減少した産業)

宿泊業、飲食サービス業(110人)、生活関連サービス業、娯楽業(161人)、医療、福祉(185人)

(前月より100人以上増加した産業)

建設業(111人)、宿泊業、飲食サービス業(114人)

(前月より100人以上減少した産業)

製造業(151人)、不動産業、物品賃貸業(128人)、医療、福祉(200人)、

5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

安定所別 年 月	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	全国 季節調整値
平成26年度	0.94	1.18	1.03	0.95	1.15	1.29	0.96	1.33	1.03	1.09	1.11
平成27年度	1.28	1.40	1.21	1.12	1.34	1.34	1.08	1.28	1.19	1.26	1.23
平成28年度	1.31	1.60	1.41	1.29	1.43	1.62	1.16	1.39	1.40	1.41	1.39
平成28年11月	1.35	1.67	1.45	1.40	1.50	1.88	1.16	1.55	1.44	1.44	1.41
12月	1.44	1.79	1.53	1.51	1.53	1.86	1.21	1.59	1.61	1.45	1.43
平成29年1月	1.47	1.70	1.54	1.45	1.76	1.59	1.16	1.52	1.63	1.43	1.43
2月	1.47	1.75	1.58	1.38	1.69	1.53	1.21	1.48	1.55	1.44	1.43
3月	1.41	1.65	1.56	1.33	1.58	1.41	1.18	1.42	1.48	1.44	1.45
4月	1.28	1.59	1.41	1.27	1.44	1.30	1.10	1.33	1.33	1.49	1.48
5月	1.28	1.52	1.41	1.27	1.45	1.32	1.09	1.36	1.37	1.48	1.49
6月	1.52	1.54	1.37	1.30	1.45	1.53	1.15	1.46	1.44	1.52	1.51
7月	1.60	1.63	1.39	1.35	1.47	1.54	1.17	1.50	1.34	1.51	1.52
8月	1.58	1.61	1.46	1.33	1.53	1.61	1.17	1.51	1.35	1.49	1.52
9月	1.44	1.67	1.43	1.36	1.72	1.58	1.21	1.42	1.37	1.46	1.52
10月	1.52	1.68	1.45	1.39	1.76	1.68	1.28	1.46	1.42	1.51	1.55
11月	1.62	1.66	1.56	1.44	1.84	1.66	1.34	1.47	1.54	1.51	1.56

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

年月	安定所別									
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成27年度	0.68	0.96	0.85	0.76	0.89	0.97	0.86	0.90	0.66	0.84
平成28年度	0.81	1.11	1.04	0.93	1.03	1.16	0.95	1.03	0.85	1.00
平成28年 11月	0.88	1.17	1.06	1.02	1.08	1.33	0.99	1.12	0.86	1.06
12月	0.89	1.26	1.12	1.10	1.13	1.36	1.05	1.14	0.96	1.12
平成29年1月	0.93	1.21	1.12	1.06	1.23	1.17	0.96	1.11	1.03	1.09
2月	0.86	1.22	1.14	1.01	1.16	1.09	0.99	1.07	0.99	1.06
3月	0.82	1.17	1.11	0.96	1.10	1.02	0.92	1.03	0.92	1.02
4月	0.81	1.15	1.07	0.96	1.06	1.02	0.94	1.06	0.87	1.00
5月	0.84	1.12	1.10	0.98	1.07	0.98	0.91	1.16	0.85	1.01
6月	0.89	1.16	1.09	1.02	1.09	1.10	0.90	1.23	0.95	1.05
7月	0.93	1.22	1.09	1.00	1.13	1.09	0.94	1.17	0.87	1.07
8月	0.92	1.21	1.14	0.99	1.15	1.13	0.95	1.19	0.88	1.08
9月	0.94	1.28	1.16	1.03	1.25	1.19	0.99	1.13	0.88	1.11
10月	1.01	1.27	1.18	1.07	1.28	1.25	1.02	1.17	0.94	1.14
11月	1.05	1.25	1.25	1.14	1.35	1.23	1.07	1.13	0.99	1.17

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	28年												前年との比較		
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	4,350	3,581	5,679	5,460	5,817	6,556	5,219	4,715	4,442	4,629	4,881	4,929	4,212	-138	-3.2
在職者	常用計	1,318	1,223	1,887	2,098	1,963	1,296	1,392	1,429	1,391	1,455	1,503	1,460	1,366	48	3.6
	全体に占める割合	30.3	34.2	33.2	38.4	33.7	19.8	26.7	30.3	31.3	31.4	30.8	29.6	32.4	2.1	6.9
雇用者	常用計	1,294	1,208	1,870	2,074	1,932	1,276	1,362	1,407	1,373	1,436	1,479	1,443	1,355	61	4.7
	その他	24	15	17	24	31	20	30	22	18	19	24	17	11	-13	-54.2
離職者	常用計	2,493	1,922	3,182	2,683	3,051	4,484	3,142	2,644	2,518	2,618	2,759	2,853	2,328	-165	-6.6
	全体に占める割合	57.3	53.7	56.0	49.1	52.4	68.4	60.2	56.1	56.7	56.6	56.5	57.9	55.3	-2.0	-3.5
前雇用者	常用計	2,446	1,881	3,129	2,634	2,980	4,414	3,074	2,579	2,472	2,556	2,691	2,791	2,278	-168	-6.9
	定年	106	88	133	106	127	346	157	104	100	119	111	129	83	-23	-21.7
事業主都合	常用計	441	383	622	476	575	1,321	658	511	527	500	491	648	471	30	6.8
	全体に占める割合	10.1	10.7	11.0	8.7	9.9	20.1	12.6	10.8	11.9	10.8	10.1	13.1	11.2	1.1	10.9
自己都合	常用計	1,896	1,406	2,370	2,050	2,271	2,738	2,250	1,959	1,837	1,933	2,083	2,009	1,718	-178	-9.4
	全体に占める割合	43.6	39.3	41.7	37.5	39.0	41.8	43.1	41.5	41.4	41.8	42.7	40.8	40.8	-2.8	-6.4
理由不明	常用計	3	4	4	2	7	9	9	5	8	4	6	5	6	3	100.0
前職自営・他	常用計	47	41	53	49	71	70	68	65	46	62	68	62	50	3	6.4
無業者	常用計	539	436	610	679	803	776	685	642	533	556	619	616	518	-21	-3.9
	全体に占める割合	12.4	12.2	10.7	12.4	13.8	11.8	13.1	13.6	12.0	12.0	12.7	12.5	12.3	-0.1	-0.8
家事・育児	常用計	201	156	202	264	241	300	292	224	159	174	265	233	202	1	0.5
	その他	338	280	408	415	562	476	393	418	374	382	354	383	316	-22	-6.5
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!

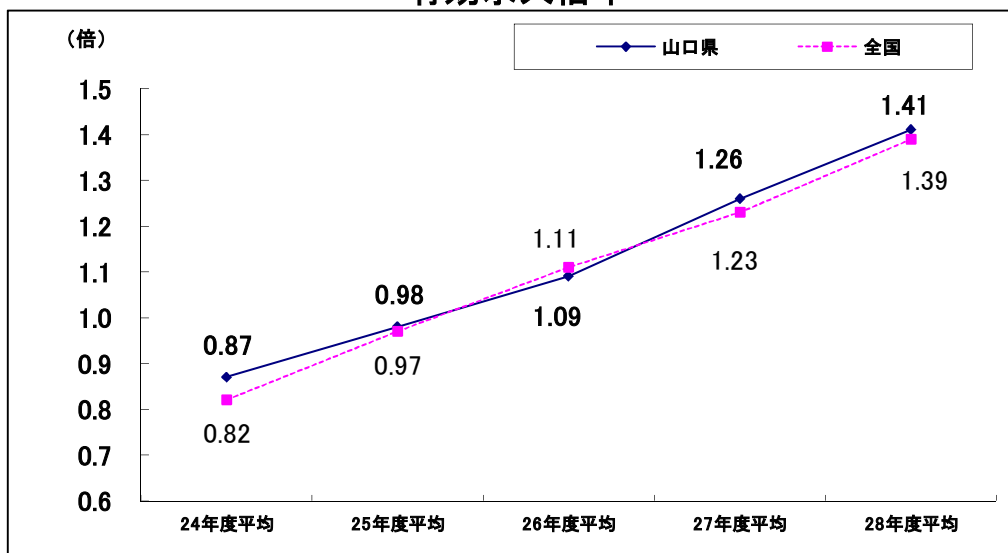
(注) 新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

主要業務概要

項目	本月 (29.11)	前月 (29.10)	前年同月 (28.11)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	4,229	4,943	4,360	▲ 14.4	▲ 3.0
	※ 4,863	※ 4,993	※ 5,041	▲ 2.6	▲ 3.5
月間有効求職者数	18,905	19,669	19,414	▲ 3.9	▲ 2.6
	※ 19,676	※ 19,742	※ 20,237	▲ 0.3	▲ 2.8
新規求人数	10,570	10,841	10,610	▲ 2.5	▲ 0.4
	※ 10,533	※ 10,687	※ 10,933	▲ 1.4	▲ 3.7
月間有効求人数	29,665	29,886	29,085	▲ 0.7	2.0
	※ 29,707	※ 29,865	※ 29,222	▲ 0.5	1.7
正社員月間有効求職者数	11,786	12,238	12,232	▲ 3.7	▲ 3.6
正社員月間有効求人数	13,772	13,973	12,993	▲ 1.4	6.0

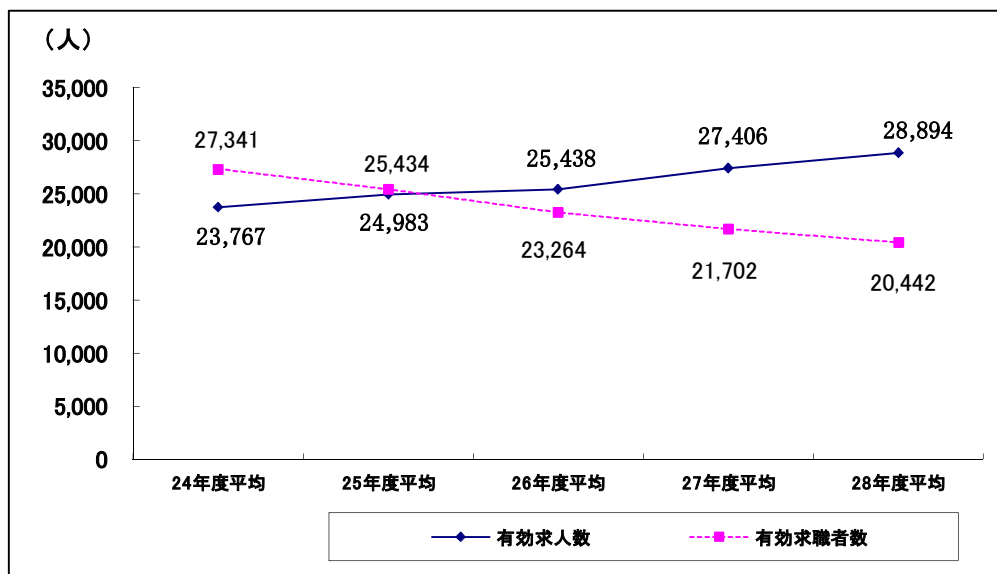
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

有効求人倍率



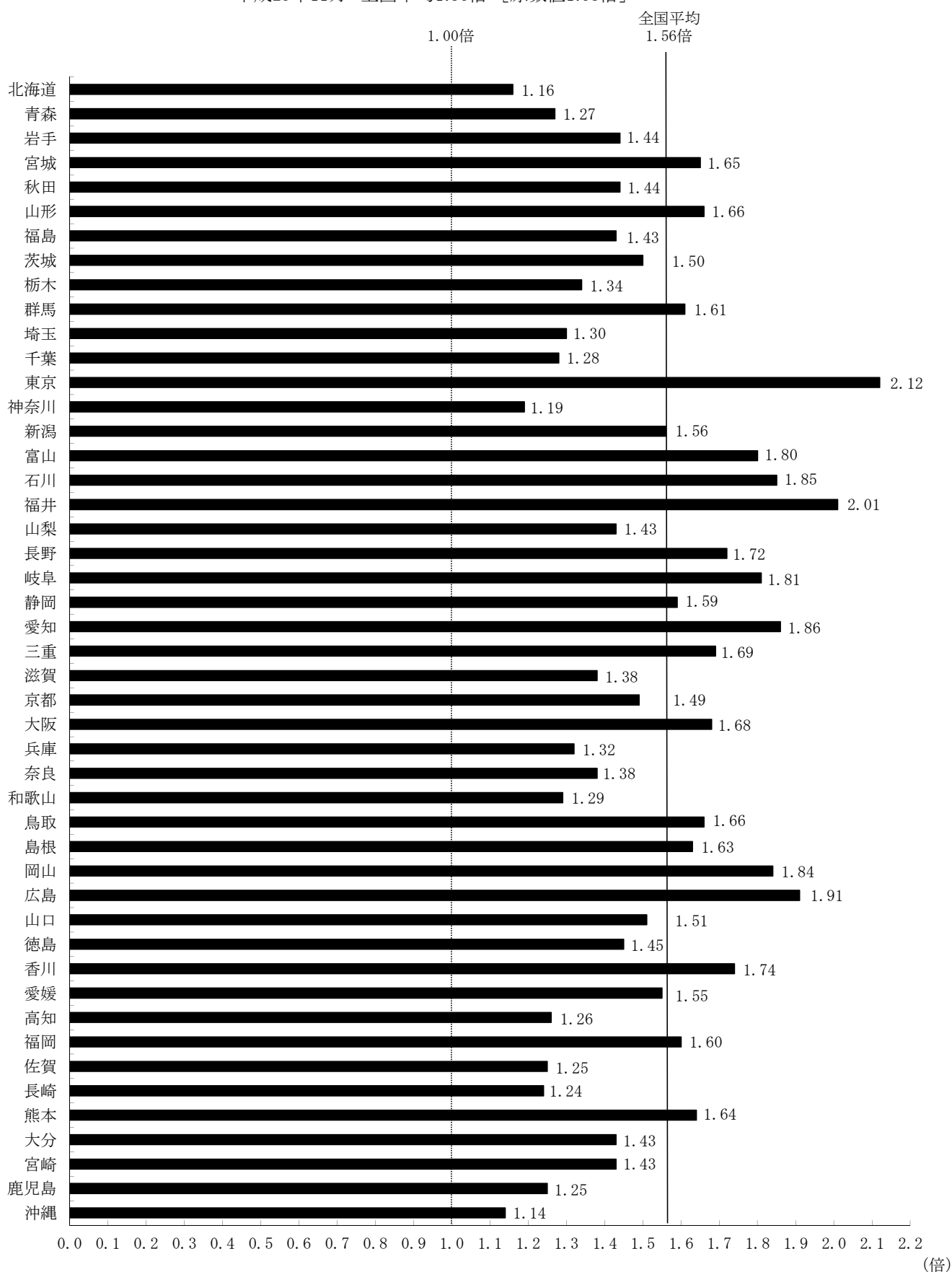
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成29年11月 全国平均1.56倍 [原数値1.63倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」